

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	幼児期の運動促進に関する普及啓発事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内 健二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第17条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼児期に必要な多様な動き獲得や体力・運動能力の基礎を培うための実践研究を行い、幼児期運動指針に基づいた様々な遊びを中心とした実践プログラムを策定、普及し、全国的な幼児の基本的な運動能力の向上の一助とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幼児期の運動促進を図るため、幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた遊びを中心とした実践プログラムを策定、実践するとともに、外部有識者や関係団体、保護者等による幼児期運動指針実践調査研究委員会において検証するなどの実践研究を行う。また、幼稚園教諭や保護者等を対象に、実践研究の成果等の普及を図るための実践研究協議会を開催する。【委託先:市町村教育委員会】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			107.7	102.3	-	
		繰越し等						
		計			107.7	102.3	-	
	執行額				17.4			
	執行率(%)				16.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業に取り組む幼稚園等において、各幼稚園等が設定した目標の達成が図られた幼稚園等(平成25年度から設定)		成果実績	箇所	-	-	-	108
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業に取り組む幼稚園等		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	41	-
					(-)	(141)	(141)	
単位当たりコスト	0.4百万円(円/幼稚園等)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度執行額17.4百万円/本事業に取り組む幼稚園等41園				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3百万円		平成25年度限りで廃止				
	職員旅費	0.2百万円						
	委員等旅費	0.4百万円						
	庁費	2.1百万円						
	スポーツ振興事業委託費	99.3百万円						
	計	102.3百万円						

事業所管部局による点検																
	項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業については、スポーツ基本計画において、「幼児期における運動指針をもとに実践研究することを通じて、全国的に幼児期からの体力向上に向けた取組を促進するための普及啓発を推進」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。よって、自治体との連携を図りながら事業を進めることが重要であり、国が総合的に推進していく必要がある。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○														
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)の実施をしており、その妥当性や競争性を確保した。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行った。不用率が大きい点については、幼児期運動指針を平成24年3月に策定後、指針の趣旨を生かした事業とするため、企画公募要項等を策定する上で関係委員等との諸調整に時間を要したため、公募開始が8月となり、結果として事業期間が短くなったことが挙げられる。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○														
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	当事業については、市町村に対して事業の周知徹底や事業計画の審査を踏まえ、適正な事業運営に努めた。事業終了後には、事業報告と併せ精算報告をさせることで、成果物や活動実績について事業の有効性を確認した。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○														
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名											
点検結果	<p>文部科学省では、スポーツ基本法の規定に基づき、平成24年3月に「スポーツ基本計画」を策定した。本事業は、同計画において、幼児期からの子どもの体力向上策の推進が掲げられ、その具体的施策展開として位置付けられた「幼児期における運動指針をもとに実践研究すること等を通じて、全国的に幼児期からの体力向上に向けた取組を促進するための普及啓発を推進」を支援する施策として、広く国民の注目及びニーズが高い事業である。しかしながら、公募開始が遅れたことにより応募者が少なかったことを踏まえ、早期の公募及び研究成果の積極的な普及等に努めるとともに、今後の事業の在り方等を検討していく必要がある。</p>															
外部有識者の所見																
<p>(公開プロセス対象事業) 【評価結果】 事業全体の抜本的改善</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>① 市町村教育委員会や幼稚園などの体制やニーズにマッチしていない。 ② 執行率も低すぎて望まれておらず廃止すべき。 ③ 政策としての発展や効果が見通せず廃止すべき。 ④ DVD等の作成、配信などの方が有効。</p>																
行政事業レビュー推進チームの所見																
事業全改善の抜本的	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、幼児期に必要な多様な動き獲得や体力・運動能力の基礎を培うための実践研究を行い、幼児期運動指針に基づいた様々な遊びを中心とした実践プログラムを策定、普及し、全国的な幼児の基本的な運動能力の向上の一助を図る事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成24年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、平成26年度概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。また、DVD等の作成、配信などの方法も検討すべきである。</p>															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																
廃止	<p>当該事業は行政事業レビュー(公開プロセス)の結果等を踏まえ、本事業の見直しを行った結果、本事業は平成25年度をもって廃止することとする。なお、幼児の運動に関する効果的な取組事例をまとめたDVD等の作成・配布については、幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業として新規に要求</p>															
備考																
<p>○教育振興基本計画について: http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</p> <p>○スポーツ立国戦略について: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</p> <p>○スポーツ基本計画: http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</p>																
関連する過去のレビューシートの事業番号																
	平成22年	平成23年	平成24年	新24-0035												

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
17.4百万円

職員旅費 0.1百万円 含む

〔 幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行うとともに、理解促進を図るための幼稚園教諭や保護者等を対象とした実践研究協議会を開催する。 〕

【公募・委託】

A. 市区町村教育委員会
(全8教育委員会)
17.3百万円

〔 幼児期の運動指針を踏まえて、幼稚園等を対象とした地域の実情に応じた実践研究を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 雲南市教育委員会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	臨時職員賃金	1.3			
借損料	備品借り上げ	1.0			
旅費	講師旅費、委員旅費	0.9			
印刷製本費	報告書作成	0.6			
諸謝金	講師等謝金	0.5			
消耗品費	紙代等	0.4			
雑役務費	テープ起こし	0.1			
通信運搬費・会議費	郵券料、湯茶	0.04			
計		4.9	計		
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	雲南市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実態把握、実践プログラムの策定とその効果検証)	4.9	企画競争	—
2	多治見市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実態把握、有識者による実技指導とその効果検証)	3.7	企画競争	—
3	瀬戸市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実践プログラムの策定とその効果検証)	2.2	企画競争	—
4	川西市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実態把握、実践プログラムの策定とその効果検証)	2.1	企画競争	—
5	東郷町教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実態把握と実技指導研修会の実施)	2.1	企画競争	—
6	滑川市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実態把握、親子運動教室の開催及び実践プログラムの策定)	1.0	企画競争	—
7	春日市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実践プログラムの策定と運動啓発パンフレットの作成)	0.8	企画競争	—
8	大阪市教育委員会	「幼児期運動指針」を活用した幼児期に必要な多様な動きの獲得、体力・運動能力の基礎を培うための実践研究(幼児の運動に関する実践プログラムの策定とその効果検証)	0.5	企画競争	—